

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	中期 騰落 率	騰落 率	中期 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
2期(2011年9月12日)	9,333	0	△ 4.6	87.13	△ 5.4	93.6	—	702	
3期(2012年9月12日)	9,630	0	3.2	90.70	4.1	92.8	—	578	
4期(2013年9月12日)	13,402	180	41.0	125.61	38.5	92.3	—	325	
5期(2014年9月12日)	15,388	300	17.1	139.31	10.9	93.1	—	199	
6期(2015年9月14日)	12,719	150	△16.4	112.14	△19.5	97.4	—	285	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。

当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%		%	%	%
2014年9月12日	15,388	—	—	139.31	—	93.1	—
9月末	14,295	△ 7.1	△ 7.1	129.08	△ 7.4	91.9	—
10月末	14,762	△ 4.1	△ 4.1	136.08	△ 2.3	92.7	—
11月末	15,370	△ 0.1	△ 0.1	140.11	0.6	95.0	—
12月末	15,230	△ 1.0	△ 1.0	138.28	△ 0.7	94.5	—
2015年1月末	14,321	△ 6.9	△ 6.9	132.07	△ 5.2	97.8	—
2月末	15,510	0.8	0.8	141.80	1.8	98.6	—
3月末	15,490	0.7	0.7	138.63	△ 0.5	97.4	—
4月末	15,952	3.7	3.7	143.52	3.0	97.9	—
5月末	15,524	0.9	0.9	139.56	0.2	95.8	—
6月末	14,476	△ 5.9	△ 5.9	131.20	△ 5.8	95.6	—
7月末	14,509	△ 5.7	△ 5.7	132.33	△ 5.0	98.3	—
8月末	13,359	△13.2	△13.2	117.35	△15.8	97.7	—
(期末)							
2015年9月14日	12,869	△16.4	△16.4	112.14	△19.5	97.4	—

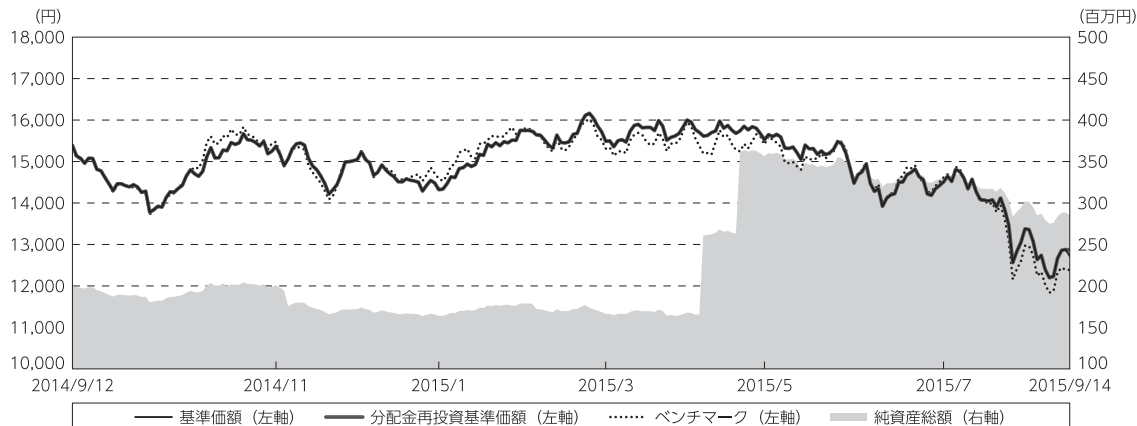
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,388円

期 末：12,719円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△16.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 鉄鉱石価格が5年ぶりの安値となったことから豪ドル売りに拍車がかかったことを受けて海外投資家の売りが広がったこと
- (上昇) 2014年4－9月期の決算発表を前に業績期待から大手銀行株に買い戻しが入ったこと、円安が進行したこと
- (下落) 原油や鉄鉱石価格の下落を受けてエネルギー株や素材株などが売られたこと、RBA（豪州準備銀行）による利下げ観測が強まり豪ドル安となったこと
- (上昇) RBAが利下げを実施したことや原油価格の回復が好感されたこと、米早期利上げ観測の後退から金融株など高配当銘柄が買い戻されたこと、RBAによる利下げ観測の後退などを受けて豪ドル高となったこと

（下落）大手銀行の2014年10月－2015年3月期決算が市場予想を下回ったこと、銀行最大手の株主割当増資の発表が懸念されたこと、商品価格の下落が懸念され豪ドルが下落したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

豪州の株式市場は、期首、鉄鉱石価格が5年ぶりの安値となったことや、中国財務省の石炭輸入関税の再開発表などが懸念され、素材株を中心に下落して始まりました。その後は、2014年4－9月期の決算期待などから大手銀行株などが買われ上昇したものの、原油価格や鉄鉱石価格の下落が懸念され反落となりました。2014年12月末にかけて米国のゼロ金利政策の当面維持が確認されたことや、2015年1月下旬のECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定を受けてRBAの利下げ観測が強まったことなどから上昇基調に転じ、その後も原油価格が持ち直したことなどから市場は底堅く推移しました。しかし、5月には、政策金利の引き下げを受けて利下げ打ち止め観測が強まったこと、銀行最大手が増資を発表したことなどが嫌気され反落し、その後も1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り、追加金融緩和策への期待感が薄れたことや、ギリシャ債務問題の再燃でリスク回避姿勢が強まったことなどから続落しました。8月には、APRA（豪州金融監督庁）の新たな資本規制を受けて大手銀行が増資を発表したことが嫌気されたことや、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり中国株の急落を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落し、当期においても豪州株式は下落しました。為替市場では、資源価格の下落による景気への悪影響などが懸念され、豪ドル安・円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村豪州株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①企業向け貸出の回復が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）面で割安と判断した NATIONAL AUSTRALIA BANK（銀行）
- ②新経営陣によるコスト削減などから業績改善が期待できる WOOLWORTHS LIMITED（食品・生活必需品小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①APRAの資本規制により今後の業績に対する懸念が浮上した WESTPAC BANKING CORP（銀行）
- ②新CEO（最高経営責任者）による経営戦略が不透明であることやバリュエーション面で割高と判断した TRANSPACIFIC INDUSTRIES GROUP（商業サービス・用品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が19.5%の下落となったのに対して、基準価額は16.4%の下落となりました。

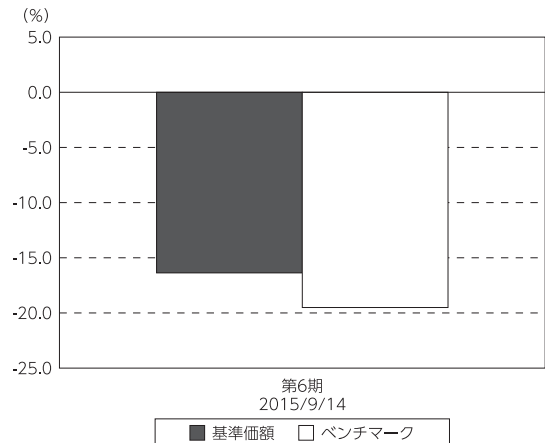
（主なプラス要因）

- ① 高齢化などを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ② スーパーマーケットなどの食料品店へのコスト上昇圧力が高まったことで、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ① オーストラリア政府からの補助金を断念したことなどから株価が急落し、株価騰落率がベンチマークを下回った各種消費者サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 原油価格の下落や供給過剰を受け、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.166%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,903

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村豪州株マザーファンド〕

・投資環境

- ① 豪州経済は、2015年4－6月期において前期比+0.2%成長へと減速しました。当面は、商品価格の先行き不透明感、企業の景況感の低迷、緊縮財政、主要貿易国である中国経済の減速懸念などを背景に緩やかな成長になると予想しています。豪ドルについては、弱含みで推移すると考えられるものの、しばらくは金利が据え置かれ利下げ効果を見極める局面が続くと考えられることから、下支え要因になると見えています。
- ② 株式市場については、1.これまでの商品価格の下落による交易条件の悪化、2.鉱山開発向け設備投資の低迷、3.政府が財政収支の黒字化を目指し緊縮財政を行なっていること、4.失業率が下げ止まりつつあるものの、賃金の回復が緩慢であること、などから今後の景気や企業収益の見通しに注意を払う考えです。一方、バリュエーションは過去水準と比較しても割高感はないと考えます。

・投資方針

- ① 業種別配分については、資本増強の可能性が懸念されるものの、バリュエーションが割安と判断される銀行株について投資比率を維持する方針です。一方、依然として中国の景気減速の影響が懸念される資源関連株については投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）〕

〔野村豪州株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 251	% 1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.814)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.814)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	71	0.477	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(70)	(0.467)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	77	0.518	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(73)	(0.493)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.022)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	399	2.678	
期中の平均基準価額は、14,899円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 120,590	千円 210,241	千口 40,481	千円 66,839

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	748,505千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	220,433千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.39	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村豪州株マザーファンド	千口 117,006	千口 197,115	千円 284,595

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村豪州株マザーファンド	千円 284,595	% 97.3
コール・ローン等、その他	8,023	2.7
投資信託財産総額	292,618	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（283,298千円）の投資信託財産総額（290,119千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1豪ドル=85.85円、1ニュージーランドドル=76.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	292,618,498
コール・ローン等	8,022,941
野村豪州株マザーファンド(評価額)	284,595,542
未収利息	15
(B) 負債	7,453,063
未払収益分配金	3,363,110
未払解約金	1,734,076
未払信託報酬	2,351,389
その他未払費用	4,488
(C) 純資産総額(A-B)	285,165,435
元本	224,207,352
次期繰越損益金	60,958,083
(D) 受益権総口数	224,207,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

(注) 期首元本額129百万円、期中追加設定元本額134百万円、期中一部解約元本額40百万円、計算口数当たり純資産額12,719円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額737,506円。(野村豪州株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,107
受取利息	1,107
(B) 有価証券売買損益	△56,178,691
売買益	2,203,550
売買損	△58,382,241
(C) 信託報酬等	△3,868,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	△60,045,902
(E) 前期繰越損益金	32,022,522
(F) 追加信託差損益金	92,344,573
(配当等相当額)	(76,303,214)
(売買損益相当額)	(16,041,359)
(G) 計(D+E+F)	64,321,193
(H) 収益分配金	△3,363,110
次期繰越損益金(G+H)	60,958,083
追加信託差損益金	92,344,573
(配当等相当額)	(77,095,480)
(売買損益相当額)	(15,249,093)
分配準備積立金	32,847,628
繰越損益金	△64,234,118

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年9月13日～2015年9月14日）は以下の通りです。

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,188,216円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,095,480円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	32,022,522円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	113,306,218円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,053円
g. 分配金	3,363,110円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月5日＞
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村豪州株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
2期(2011年9月12日)	9,505	△ 3.2	87.13	△ 5.4	93.1	—	706
3期(2012年9月12日)	9,978	5.0	90.70	4.1	93.0	—	577
4期(2013年9月12日)	14,301	43.3	125.61	38.5	92.5	—	325
5期(2014年9月12日)	17,008	18.9	139.31	10.9	93.2	—	199
6期(2015年9月14日)	14,438	△15.1	112.14	△19.5	97.6	—	284

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P/ASX200指数 (円換算ベース)) は、S&P/ASX200指数 (豪ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

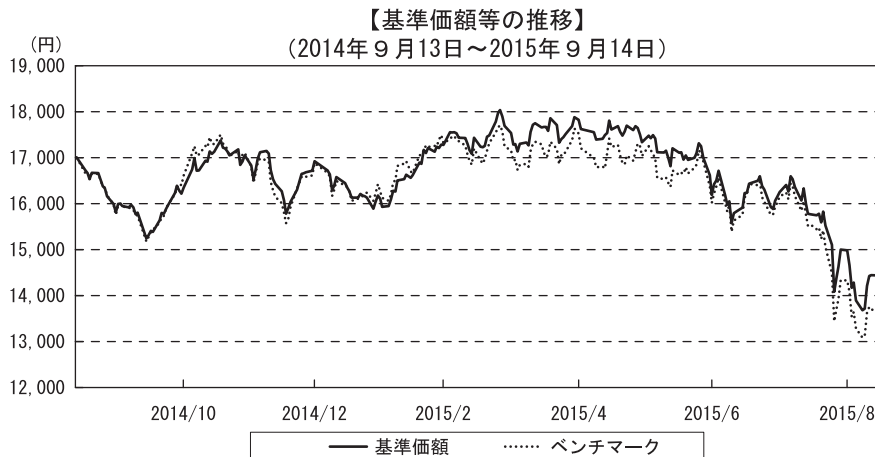
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	17,008	—	139.31	—	93.2	—
9月末	15,807	△ 7.1	129.08	△ 7.4	92.1	—
10月末	16,348	△ 3.9	136.08	△ 2.3	92.8	—
11月末	17,048	0.2	140.11	0.6	95.2	—
12月末	16,918	△ 0.5	138.28	△ 0.7	94.7	—
2015年1月末	15,929	△ 6.3	132.07	△ 5.2	98.0	—
2月末	17,277	1.6	141.80	1.8	98.8	—
3月末	17,283	1.6	138.63	△ 0.5	97.6	—
4月末	17,824	4.8	143.52	3.0	98.1	—
5月末	17,333	1.9	139.56	0.2	96.0	—
6月末	16,187	△ 4.8	131.20	△ 5.8	95.8	—
7月末	16,248	△ 4.5	132.33	△ 5.0	98.5	—
8月末	14,979	△11.9	117.35	△15.8	97.9	—
(期末) 2015年9月14日	14,438	△15.1	112.14	△19.5	97.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,008円から期末14,438円となりました。

- (下 落) 鉄鉱石価格が5年ぶりの安値となったことから豪ドル売りに拍車がかかったことを受けて海外投資家の売りが広がったこと
- (上 昇) 2014年4－9月期の決算発表を前に業績期待から大手銀行株に買い戻しが入ったこと、円安が進行したこと
- (下 落) 原油や鉄鉱石価格の下落を受けてエネルギー株や素材株などが売られたこと、RBA（豪州準備銀行）による利下げ観測が強まり豪ドル安となったこと
- (上 昇) RBAが利下げを実施したことや原油価格の回復が好感されたこと、米早期利上げ観測の後退から金融株など高配当銘柄が買い戻されたこと、RBAによる利下げ観測の後退などを受けて豪ドル高となったこと
- (下 落) 大手銀行の2014年10月－2015年3月期決算が市場予想を下回ったこと、銀行最大手の株主割当増資の発表が懸念されたこと、商品価格の下落が懸念され豪ドルが下落したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①企業向け貸出の回復が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）面で割安と判断した NATIONAL AUSTRALIA BANK（銀行）
- ②新経営陣によるコスト削減などから業績改善が期待できる WOOLWORTHS LIMITED（食品・生活必需品小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①APRAの資本規制により今後の業績に対する懸念が浮上した WESTPAC BANKING CORP（銀行）
- ②新CEO（最高経営責任者）による経営戦略が不透明であることやバリュエーション面で割高と判断した TRANSPACIFIC INDUSTRIES GROUP（商業サービス・用品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

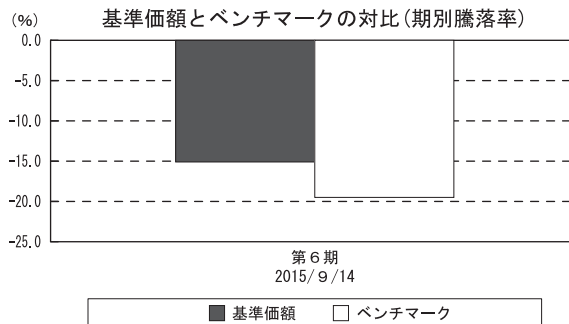
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が19.5%の下落となったのに対して、基準価額は15.1%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①高齢化などを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②スーパーマーケットなどの食料品店へのコスト上昇圧力が高まったことで、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①オーストラリア政府からの補助金を断念したことなどから株価が急落し、株価騰落率がベンチマークを下回った各種消費者サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②原油価格の下落や供給過剰を受け、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①豪州経済は、2015年4－6月期において前期比+0.2%成長へと減速しました。当面は、商品価格の先行き不透明感、企業の景況感の低迷、緊縮財政、主要貿易国である中国経済の減速懸念などを背景に緩やかな成長になると予想しています。豪ドルについては、弱含みで推移すると考えられるものの、しばらくは金利が据え置かれ利下げ効果を見極める局面が続くと考えられることから、下支え要因になると見ています。
- ②株式市場については、1. これまでの商品価格の下落による交易条件の悪化、2. 鉱山開発向け設備投資の低迷、3. 政府が財政収支の黒字化を目指し緊縮財政を行なっていること、4. 失業率が下げ止まりつつあるものの、賃金の回復が緩慢であること、などから今後の景気や企業収益の見通しに注意を払う考えです。一方、バリュエーションは過去水準と比較しても割高感はないと考えます。

・投資方針

- ①業種別配分については、資本増強の可能性が懸念されるものの、バリュエーションが割安と判断される銀行株について投資比率を維持する方針です。一方、依然として中国の景気減速の影響が懸念される資源関連株については投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	79	0.478	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0.468)	
(投資信託証券)	(2)	(0.010)	
(b) そ の 他 費 用	86	0.516	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(82)	(0.495)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.022)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	165	0.994	
期中の平均基準価額は、16,598円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 13,125 (89)	千豪ドル 4,624 (15)	百株 10,633 (57)	千豪ドル 3,063 (9)
	ニュージーランド	270	千ニュージーランドドル 215	256	千ニュージーランドドル 120

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	MIRVAC GROUP	—	—	31,955	54
	LEND LEASE GROUP	—	—	3,851	60
	小 計	—	—	35,806	114

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	748,505千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	220,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.39

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円		
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	22	41	114	9,833	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	52	18	56	4,810	銀行	
TELSTRA CORP LTD	—	222	123	10,579	各種電気通信サービス	
LIFESTYLE COMMUNITIES LTD	763	784	207	17,773	不動産管理・開発	
BHP BILLITON LIMITED	23	153	364	31,326	金属・鉱業	
CSL LIMITED	12	21	188	16,193	バイオテクノロジー	
TRANSURBAN GROUP	90	—	—	—	運送インフラ	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	14	32	243	20,897	銀行	
RIO TINTO LTD	14	—	—	—	金属・鉱業	
BILLABONG INTERNATIONAL LTD	—	2,155	123	10,640	繊維・アパレル・贅沢品	
BLUESCOPE STEEL LTD	146	—	—	—	金属・鉱業	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	17	160	484	41,632	銀行	
OIL SEARCH LTD	80	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
PERPETUAL LIMITED	—	20	82	7,093	資本市場	
MEDUSA MINING LTD	—	545	22	1,966	金属・鉱業	
WOOLWORTHS LIMITED	—	129	320	27,521	食品・生活必需品小売り	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	57	—	—	—	資本市場	
TFS CORPORATION LTD	431	—	—	—	紙製品・林産品	
TRANSPACIFIC INDUSTRIES GROUP	526	—	—	—	商業サービス・用品	
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	18	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
SIMS METAL MANAGEMENT LTD	—	68	77	6,642	金属・鉱業	
BRAMBLES LTD	77	—	—	—	商業サービス・用品	
NANOSONICS LTD	—	400	57	4,932	ヘルスケア機器・用品	
SLATER & GORDON LTD	55	—	—	—	各種消費者サービス	
MACQUARIE GROUP LIMITED	16	26	199	17,127	資本市場	
G8 EDUCATION LTD	156	—	—	—	各種消費者サービス	
NEXTDC LTD	—	367	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
SYDNEY AIRPORT	—	326	188	16,174	運送インフラ	
VOCATION LTD	235	—	—	—	各種消費者サービス	
MEDIBANK PRIVATE LTD	—	598	138	11,925	保険	
小計	株数・金額	3,182	5,705	2,994	257,068	
	銘柄数<比率>	21	17	—	<90.3%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD	92	357	271	20,760	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
Z ENERGY LTD	174	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	77	—	—	—	運送インフラ	
小計	株数・金額	344	357	271	20,760	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<7.3%>	
合計	株数・金額	3,526	6,063	—	277,829	
	銘柄数<比率>	24	18	—	<97.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2015年9月14日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(オーストラリア)			口
MIRVAC GROUP			31,955
LEND LEASE GROUP			3,851
合 計		口	数
		銘柄	柄
			数
			35,806
			2

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 277,829	% 95.8
コール・ローン等、その他	12,290	4.2
投資信託財産総額	290,119	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（283,298千円）の投資信託財産総額（290,119千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1豪ドル=85.85円、1ニュージーランドドル=76.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	290,119,454
コール・ローン等	3,495,071
株式(評価額)	277,829,226
未収入金	5,508,232
未收配当金	3,286,923
未收利息	2
(B) 負債	5,527,484
未払金	5,527,484
(C) 純資産総額(A-B)	284,591,970
元本	197,115,627
次期繰越損益金	87,476,343
(D) 受益権総口数	197,115,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,438円

(注) 期首元本額117百万円、期中追加設定元本額120百万円、期中一部解約元本額40百万円、計算口数当たり純資産額14,438円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 197百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	7,590,847
受取配当金	7,540,139
受取利息	50,708
(B) 有価証券売買損益	△64,215,286
売買益	20,912,852
売買損	△85,128,138
(C) 保管費用等	△1,188,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	△57,813,195
(E) 前期繰越損益金	81,996,923
(F) 追加信託差損益金	89,650,828
(G) 解約差損益金	△26,358,213
(H) 計(D+E+F+G)	87,476,343
次期繰越損益金(H)	87,476,343

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月5日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

年 月 ファン ド名	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

年 月 ファン ド名	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。